

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月24日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203
 (URL http://www.howa.co.jp/)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部門長
 氏名 坂野 和秀

氏名 野崎 東太郎
 TEL (052) 408 - 1001

決算取締役会開催日 平成17年 5月24日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	32,197	9.7	694	82.4	244	-
16年 3月期	35,636	22.8	380	57.0	303	51.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	74	-	0.69	-	0.5	0.7	0.8
16年 3月期	352	-	2.79	-	2.6	0.9	0.9

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 1百万円 16年 3月期 20百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 125,362,875株 16年 3月期 125,377,262株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	36,870	14,855	40.3	118.41
16年 3月期	37,739	14,943	39.6	119.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 125,352,500株 16年 3月期 125,373,250株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,083	93	837	3,360
16年 3月期	2,465	378	1,389	5,191

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	15,500	320	290
通 期	33,500	790	710

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円66銭

上記の予想は現時点での予測数値であり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3~5ページをご参照ください。上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

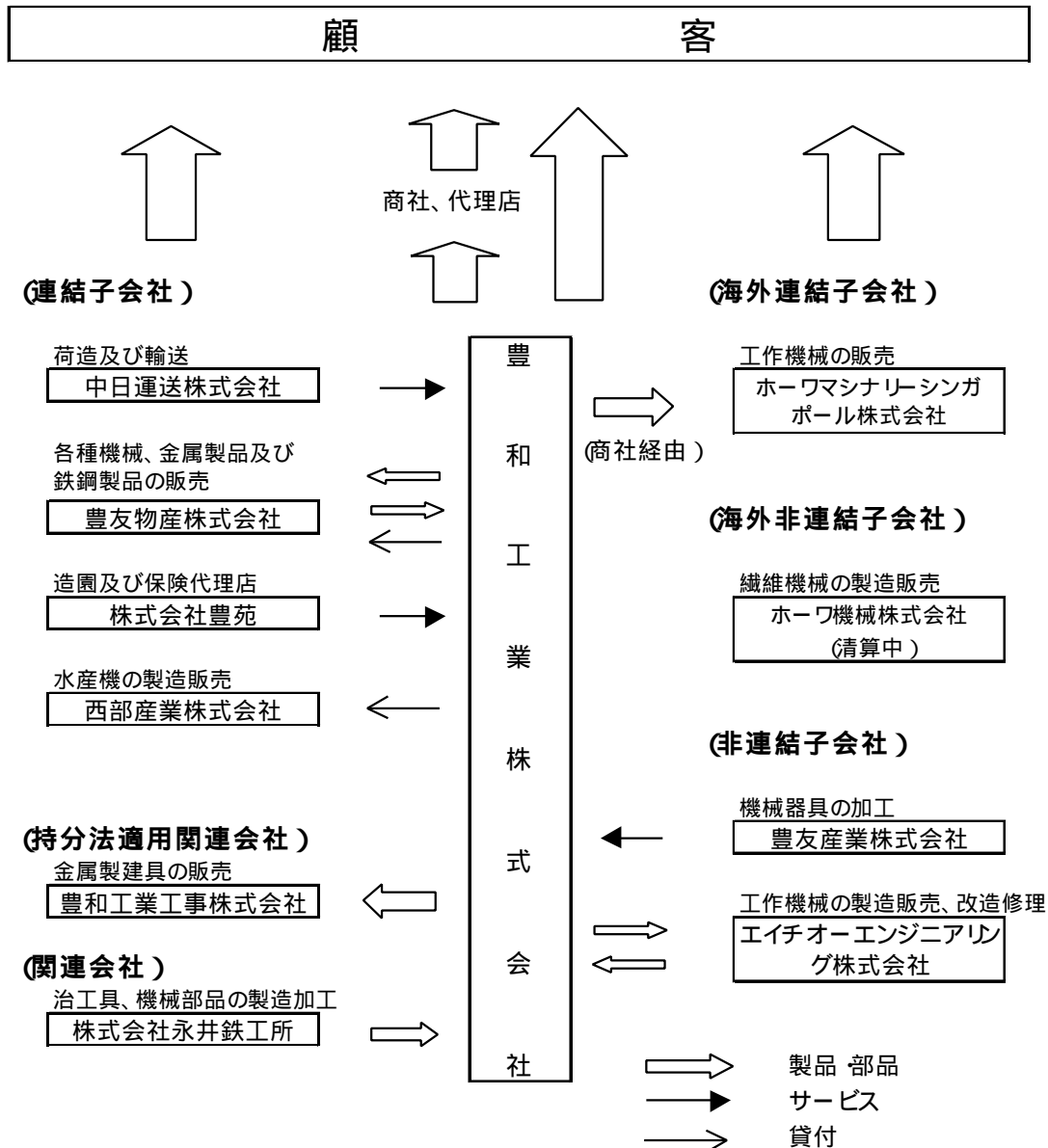
企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社 8 社及び関連会社 2 社より構成されており、当社は工作機械、電子機械、建設機械等の産業用機械及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 産業用機械 当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行なっております。また、シンガポールには販売子会社ホーマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行なっております。また、子会社西部産業(株)は水産機の製造販売を行なっております。
- 金属製建具 当社が製造販売するほか、製品の一部は関連会社豊和工業工事(株)が販売を行なっております。
- その他 火器等は当社が製造販売し、子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行なっております。また、子会社(株)豊苑は造園及び保険代理店を行なっております。

(事業系統図)



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、機械メーカーとして、顧客の信頼と満足を得る製品づくりに徹することを行動指針として掲げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行なうことにより、会社が安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行なっております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当については、当社は工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行なっており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

3. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、売上の大幅な増加が望めないため、受注確保とコストの引下げが最重要課題と考え、他社製品との差別化により、高付加価値化及び製品競争力の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動により、絶えずコストの引下げに努めております。また、現状の製品が成熟製品であるとの認識のもとに新製品の開発に注力しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保することが重要課題であると認識しております。このため、業務執行に関する重要事項については、取締役 10 名で構成する取締役会において意思決定を行なっており、また、意思決定の迅速化を図るため、常務以上の役付取締役で構成する常務会を開催し、経営の重要案件を審議いたしております。取締役会は、隔月に 1 回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、常務会は、案件毎に随時開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。現在、監査役会は監査役 4 名で構成されており、うち 2 名が社外監査役であります。監査役は、取締役会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行なっております。

内部統制面につきましては、法令遵守の観点から特に輸出管理規則、内部者取引管理規程などの社内規程の運用、整備に取り組んでおります。また、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法令全般についてアドバイスを受ける体制を採っております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は遠島敏行氏、澤田博氏、小畑耕一氏であり、栄監査法人に所属しております。また、同会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名であります。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	115 百万円
監査役を支払った報酬	31 百万円
計	147 百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項業務に基づく報酬	17 百万円
--------------------------	--------

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済と中国をはじめとするアジア経済の堅調な回復を背景に、企業収益の改善、設備投資の増加などにより、緩やかな回復が続きましたが、年度後半には、輸出拡大の勢いが弱まり、また個人消費の伸びが低下するなど、弱含みに推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは新製品の開発、販売力の強化、業務の効率化などによる原価の低減に取り組んでまいりましたが、連結売上高は前連結会計年度に比較し 9.7%減の 32,197 百万円となり、韓国向け専用工作機械の現地組付・調整費用が多額に発生したことなどにより、経常利益は 244 百万円の赤字（前連結会計年度は 303 百万円の黒字）となりました。また、特別損益で投資有価証券売却益及び減損損失などを計上した結果、当期純利益は 74 百万円の赤字（前連結会計年度は 352 百万円の黒字）となりました。

(事業分野別売上高)

・産業用機械

工作機械・空油圧機器

汎用機及び空油圧機器は増加したものの、自動車業界向けの専用機が大幅に減少し、前連結会計年度に比較し、20%減の 15,290 百万円となりました。

電子機械

IT 関連業界の旺盛な設備投資などにより、前連結会計年度に比較し、2.7 倍の 1,484 百万円となりました。

建 機

公共事業費の削減、排出ガス規制対応清掃車の販売減などにより、前連結会計年度に比較し、10%減の 2,216 百万円となりました。

そ の 他

水産機、環境関連機器、繊維機械の減少により、前連結会計年度に比較し、42%減の 749 百万円となりました。

以上の結果、産業用機械全体では前連結会計年度に比較し、16%減の 19,740 百万円となりました。

・金属製建具

一般サッシが増加したことにより、前連結会計年度に比較し、3%増の 6,578 百万円となりました。

・そ の 他

火器・鉄鋼

火器は国内向けが増加したものの、米国向け猟銃の減少により微減となりましたが、鉄鋼が増加したため、前連結会計年度に比較し、2%増の 4,361 百万円となりました。

そ の 他

前連結会計年度に比較し、2%増の 1,517 百万円となりました。

以上の結果、その他全体では前連結会計年度に比較し、2%増の 5,878 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後につきましては、景気の横ばい状態が続くと予想されるものの、原油及び素材価格の高騰、IT 関連の在庫調整など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、顧客ニーズを的確に反映させた製品の開発、積極的な営業活動による売上の拡大に努めるとともに、生産性の向上、業務の効率化などにより原価の更なる低減を図って、業績の回復に向け全力を傾注する所存でございます。

このような状況により、平成 18 年 3 月期については連結売上高 335 億円、営業利益 10 億 4 千万円、経常利益 7 億 9 千万円、当期純利益 7 億 1 千万円と予想しております。

(事業分野別売上高)

・産業用機械

建機は横這いの見込みですが、自動車業界の積極的な設備投資により、専用機を中心に工作機械・空油圧機器が増加し、電子機械も増加する見込みのため、産業用機械全体では当連結会計年度に比較し、11%増の220億円を見込んでおります。

・金属製建具

防音サッシの需要減により、当連結会計年度に比較し、10%減の59億円を見込んでおります。

・その他

鉄鋼は横這いの見込みですが、火器は国内向けが減少するため、その他全体では当連結会計年度に比較し、5%減の56億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,831百万円(35.3%)減少し、3,360百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、1,083百万円となりました。これは、主として売上債権の増加額1,290百万円、仕入債務の減少額583百万円、有価証券及び投資有価証券売却益546百万円による資金の減少要因と、減価償却費625百万円による資金の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、93百万円となりました。これは、主として有価証券及び投資有価証券の売却及び償還と取得との差額による増加額617百万円と、有形固定資産の取得による支出402百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、837百万円となりました。これは、主として長期借入金の借入と返済との差額による減少額1,068百万円、短期借入金の純減少額412百万円と、賃料債権の流動化による資金の増加479百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標群

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	38.8%	35.8%	39.6%	40.3%
時価ベースの自己資本比率	24.5%	29.7%	48.5%	50.0%
債務償還年数	-	15.9年	4.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.2	11.8	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 産業用機械事業について

工作機械(大型専用機): 主な需要先は自動車及び自動車部品業界であり、当社グループの主力製品は、自動車部品の専用加工ラインであるため、自動車のモデルチェンジ等に伴うラインの更新時期に需要が集中し、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

工作機械(小型汎用機): 製品の供給先として、HDD(ハード・ディスク・ドライブ)製造等のIT業界に対する依存度が高くなり、同業界の設備投資需要の波は大きいため、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金属製建具事業について

公共・民間のビル建設投資に需要が大きく左右され、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他の事業について

火器(防衛向け小火器): 防衛庁の装備品調達予算に全面的に依存しており、同予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

火器(民間向け猟銃): ほとんどを米国市場に依存しているため、同市場の需要が停滞する場合には、売上高が減少するおそれがあります。また、米ドル建の取引であるため、円高/ドル安に向かえば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同製品の事故による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を保険により十分にカバーできる保証はなく、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格上昇について

原材料等の価格上昇によるコストアップを製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループの製造は、ほとんどが愛知県の本社工場に集中しているため、同地域に大規模な地震・水害等の自然災害が発生した場合には、復旧するまでは操業停止状態となり、生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壌汚染による影響について

当社グループが保有する土地につき、環境基準を超える有害物質による土壌汚染がある場合には、汚染拡散防止等に要する環境安全対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付費用及び退職給付債務について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが予定を下回った場合、または退職給付債務を計算する前提となる割引率等に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が一時に発生する可能性があります。

(8) 有価証券について

当社グループは、金融資産として時価のある株式を多く保有しております。このため、株価の下落は保有有価証券の資産価値を減少させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減()
	金 額	%	金 額	%	
流 動 資 産	21,620	58.6	22,211	58.9	591
現金及び預金	3,557		5,421		1,864
受取手形及び売掛金	13,276		11,985		1,291
有 価 証 券	459		331		128
棚 卸 資 産	3,909		4,042		133
繰 延 税 金 資 産	23		15		8
そ の 他	500		542		42
貸 倒 引 当 金	105		127		22
固 定 資 産	15,249	41.4	15,528	41.1	279
有 形 固 定 資 産	5,991	16.3	6,306	16.7	315
建 物 及 び 構 築 物	3,352		3,598		246
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,581		1,547		34
工 具 器 具 備 品	152		168		16
土 地	902		985		83
建 設 仮 勘 定	3		6		3
無 形 固 定 資 産	48	0.1	47	0.1	1
投 資 其 他 の 資 産	9,209	25.0	9,173	24.3	36
投 資 有 価 証 券	8,232		8,419		187
繰 延 税 金 資 産	78		76		2
そ の 他	929		742		187
貸 倒 引 当 金	31		64		33
資 産 合 計	36,870	100.0	37,739	100.0	869

(負債・少数株主持分及び資本の部)

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減()
	金 額	%	金 額	%	
流 動 負 債	12,318	33.4	12,752	33.8	434
支払手形及び買掛金	5,015		5,598		583
短期借入金	4,413		4,750		337
一年以内償還社債	160		120		40
未払費用	1,550		1,363		187
未払法人税等	82		69		13
未払消費税等	264		85		179
賞与引当金	451		333		118
その他	381		430		49
固 定 負 債	9,670	26.2	10,017	26.5	347
社 債	730		590		140
長期借入金	3,450		4,595		1,145
繰延税金負債	2,042		2,047		5
退職給付引当金	2,229		2,139		90
役員退職慰労引当金	385		369		16
環境安全対策引当金	109		-		109
長期前受収益	449		-		449
その他	273		275		2
負債合計	21,989	59.6	22,769	60.3	780
少 数 株 主 持 分	25	0.1	26	0.1	1
資 本 金	9,019	24.4	9,019	23.9	0
資本剰余金	1,564	4.2	1,563	4.1	1
利益剰余金	1,386	3.8	1,463	3.9	77
その他有価証券評価差額金	2,902	7.9	2,908	7.7	6
為替換算調整勘定	7	0.0	5	0.0	2
自己株式	11	0.0	7	0.0	4
資本合計	14,855	40.3	14,943	39.6	88
負債・少数株主持分及び資本合計	36,870	100.0	37,739	100.0	869

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月 至平成17年3月)		前連結会計年度 (自平成15年4月 至平成16年3月)		増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	32,197	100.0	35,636	100.0	3,439
売 上 原 価	26,950	83.7	30,256	84.9	3,306
販売費及び一般管理費	4,551	14.1	4,999	14.0	448
営 業 利 益	694	2.2	380	1.1	314
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	19		18		1
受 取 配 当 金	81		43		38
持分法による投資利益	1		20		19
雑 収 益	201		396		195
計	305		478		173
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	174		216		42
雑 損 失	1,070		339		731
計	1,244		556		688
経 常 利 益	244	0.8	303	0.9	547
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入額	49		8		41
投資有価証券売却益	496		218		278
ゴルフ会員権売却益	18		-		18
計	564		227		337
特 別 損 失					
リ コ ー ル 費 用	54		-		54
減 損 損 失	127		-		127
固 定 資 産 売 却 損	20		-		20
ゴルフ会員権評価損	25		11		14
環境安全対策引当金繰入額	109		-		109
貸倒引当金繰入額	-		18		18
投資有価証券評価損	-		66		66
計	337		95		242
税金等調整前当期純利益	17	0.1	434	1.2	451
法人税、住民税及び事業税	64		75		11
法人税等調整額	8		6		14
計	55		81		26
少数株主利益	1		0		1
当 期 純 利 益	74	0.2	352	1.0	426

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年 3月期)	前連結会計年度 (平成16年 3月期)	増減 ()
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,563	3,974	2,411
資本剰余金増加高	1	0	1
自己株式処分差益	1	0	1
資本剰余金減少高	-	2,410	2,410
資本準備金減少高	-	2,410	2,410
資本剰余金期末残高	1,564	1,563	1
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,463	1,296	2,759
利益剰余金増加高	-	2,763	2,763
資本準備金取崩額	-	2,410	2,410
当期純利益	-	352	352
利益剰余金減少高	77	2	75
取締役賞与金	3	2	1
当期純損失	74	-	74
利益剰余金期末残高	1,386	1,463	77

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月 至平成17年3月)	前連結会計年度 (自平成15年4月 至平成16年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17	434
減価償却		625	679
減損		127	-
貸倒引当金の減少額		56	162
賞与引当金の増減額		118	98
退職給付引当金の増加額		90	343
役員退職慰労引当金の増減額		15	61
環境安全対策引当金の増加額		109	-
受取利息及び受取配当金		101	62
支払利息		174	216
投資有価証券評価損		7	66
ゴルフ会員権評価損		34	11
持分法による投資利益		1	20
有形固定資産売却損		19	0
有形固定資産除却損		17	9
有価証券及び投資有価証券売却益		546	460
ゴルフ会員権売却益		18	-
売上債権の増加額		1,290	806
棚卸資産の減少額		134	1,519
仕入債務の増減額		583	698
未払消費税等の増減額		178	18
その他流動資産の減少額		12	143
その他流動負債の増減額		50	4
その他		69	223
小計		933	2,660
利息及び配当金の受取額		98	50
利息の支払額		166	209
法人税等の支払額		81	36
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,083	2,465
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		664	484
定期預金の払戻しによる収入		470	630
有価証券の取得による支出		385	285
有価証券の売却及び償還による収入		285	184
有形固定資産の取得による支出		402	257
有形固定資産の売却による収入		42	4
無形固定資産の取得による支出		13	14
無形固定資産の売却による収入		-	0
投資有価証券の取得による支出		288	670
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,007	1,284
ゴルフ会員権の売却による収入		19	-
貸付けによる支出		58	61
貸付金の回収による収入		83	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		93	378
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		412	811
長期借入れによる収入		1,459	1,795
長期借入金の返済による支出		2,527	2,664
社債発行による収入		286	386
社債償還による支出		120	90
自己株式の売却による収入		3	0
自己株式の取得による支出		5	1
配当金の支払額		-	4
賃料債権の流動化による資金の増加		479	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		837	1,389
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	4
現金及び現金同等物の増減額		1,831	1,449
現金及び現金同等物の期首残高		5,191	3,742
現金及び現金同等物の期末残高		3,360	5,191

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社 5社 中日運送(株) 豊友物産(株) 西部産業(株) (株)豊苑 ホワシリーシングホール(株)
非連結子会社 3社 豊友産業(株) エイオエンジニアリング(株) ホワ機械(株)

2. 持分法の適用

関連会社豊和工業工事(株)については持分法を適用している。

非連結子会社豊友産業(株)、エイオエンジニアリング(株)、ホワ機械(株)及び関連会社(株)永井鉄工所は、重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(イ) 棚卸資産

製品及び仕掛品 個別法による原価法

材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(イ) 無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ウ) 長期前払費用

定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権 貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。

(ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異2,089百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(エ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(オ) 環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(ウ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行なっており、投機目的の取引は行なわない方針である。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

5. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は5年間の均等償却である。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用が可能になったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税金等調整前当期純損失は127百万円増加している。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益が同額減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
受取手形割引高	3	百万円	-	百万円
受取手形裏書譲渡高	1,371	"	1,311	"
有形固定資産の減価償却累計額	19,506	"	19,396	"
自己株式の数	128,848	株	108,098	株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
減価償却実施額	625	百万円	679	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	3,557	百万円	5,421	百万円
有価証券勘定	459	"	331	"
合計	4,016	"	5,752	"
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	270	"	276	"
償還期間が3ヶ月を超える債券等	385	"	285	"
現金及び現金同等物	3,360	"	5,191	"

リース取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略している。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,740	6,578	5,878	32,197	-	32,197
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	51	52	(52)	-
計	19,742	6,578	5,929	32,249	(52)	32,197
営業費用	19,026	6,972	5,556	31,555	(52)	31,502
営業利益	715	394	373	694	(0)	694
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,042	5,204	4,039	27,287	9,583	36,870
減価償却費	356	115	154	625	-	625
資本的支出	371	79	80	530	-	530

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,503	6,362	5,770	35,636	-	35,636
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	-	47	57	(57)	-
計	23,514	6,362	5,817	35,694	(57)	35,636
営業費用	22,963	6,680	5,670	35,313	(57)	35,255
営業利益	550	317	147	380	(0)	380
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,184	5,774	4,323	28,282	9,457	37,739
減価償却費	385	115	178	679	-	679
資本的支出	145	93	34	272	-	272

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
産業用機械	トランスファ-マシン、マシニングセンタ、露光装置、液晶半導体関連装置、自動化関連装置、ロッドレスシリンダ、パウ-チャック、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機、空缶リサイクル車、環境関連機器、セラミックグリーンシー-関連装置、繊維機械他
金属製建具	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、カ-テンウォ-ル他
その他	小銃、迫撃砲、猟銃、鋳鋼、鋳鉄、ショット、グリ-ット他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。

当連結会計年度 9,707 百万円

前連結会計年度 9,582 百万円

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

(単位 百万円)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	4,922	1,557	6,479
連結売上高	-	-	32,197
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	4.8	20.1

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.各区域に属する主な国又は地域

(1)アジア …………… 中国 韓国

(2)その他の地域 …………… アメリカ・メキシコ

3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	9,656	1,192	10,849
連結売上高	-	-	35,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	3.3	30.4

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.各区域に属する主な国又は地域

(1)アジア …………… 韓国・タイ

(2)その他の地域 …………… アメリカ・フランス

3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

税効果会計関係

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

（繰延税金資産）

貸倒引当金	14 百万円
賞与引当金	186
投資有価証券評価損	48
棚卸資産評価損	204
退職給付引当金	1,619
役員退職慰労引当金	158
繰越欠損金	3,872
その他	853
繰延税金資産小計	6,956
評価性引当額	6,855
繰延税金資産合計	101

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	2,017
その他	25
繰延税金負債合計	2,042
繰延税金負債純額	1,941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について

当期純損失のため記載を省略している。

有 価 証 券 関 係

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,858	6,773	4,914
債券	279	281	1
その他	83	103	19
小計	2,222	7,158	4,935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32	28	3
債券	323	311	11
その他	10	10	0
小計	365	349	15
合計	2,588	7,508	4,919

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
810	546	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	181
貸付信託受益証券	49
キャッシュリザーブファンド	73
その他	200
合計	504

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	20	80	-	-
その他	385	270	37	-
その他	-	28	-	-
合計	405	379	37	-

当事業年度 (平成17年3月31日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,972	6,903	4,931
債券	134	135	1
その他	50	67	17
小計	2,156	7,107	4,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	96	90	6
債券	466	455	11
その他	46	44	1
小計	609	590	19
合計	2,766	7,697	4,931

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,001	482	22

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	179
貸付信託受益証券	49
キャッシュリザーブファンド	46
その他	100
合計	375

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	100	-	-
その他	320	233	-	36
その他	24	17	13	-
合計	345	351	13	36

前事業年度(平成16年3月31日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

関連当事者との取引

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	豊和工業 工事株式会社	東京都 港区	20	金属製建具 の販売	直接 5% 間接25%	兼任 2名	金属製建具 の販売	営業取引	当社金属製建具の 販売	1,249	売掛金	601
									貸室の 賃貸	22	-	受取手形

- (注) 1.上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれている。
 2.取引条件ないし取引条件の決定方針等
 金属製建具の販売については、製造原価、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。

2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
退職給付債務	11,989 百万円	11,956 百万円
年金資産	6,130	6,204
未積立退職給付債務 (+)	5,858	5,752
会計基準変更時差異の未処理額	1,392	1,532
未認識数理計算上の差異	2,236	2,080
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	2,229	2,139
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 (-)	2,229	2,139

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用 (1)	402 百万円	469 百万円
利息費用	230	294
期待運用収益	145	99
会計基準変更時差異の費用処理額	139	139
数理計算上の差異の費用処理額	281	401
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用 (+ + + + +)	908	1,204

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前連結会計年度 (平成16年3月期)
	生産高	生産高
産業用機械	17,453	22,200
金属製建具	6,281	6,158
その他	3,501	3,530
合計	27,236	31,889

2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年3月期)		前連結会計年度 (平成16年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用機械	23,097	8,552	17,370	5,195
金属製建具	6,141	1,127	5,958	1,563
その他	5,339	2,076	5,522	2,264
合計	34,578	11,756	28,851	9,023

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高			
	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前連結会計年度 (平成16年3月期)	増減()	
	金額	金額	金額	%
産業用機械				
工作機械・空油圧機器	15,290	19,215	3,925	20
電子機械	1,484	546	938	171
建機	2,216	2,453	237	10
その他	749	1,288	539	42
計	19,740	23,503	3,763	16
金属製建具	6,578	6,362	216	3
その他				
火器・鉄鋼	4,361	4,281	80	2
その他	1,517	1,489	28	2
計	5,878	5,770	108	2
合計	32,197	35,636	3,439	10

(注) 当連結会計年度より従来、産業用機械セグメントの「工作機械・空油圧機器」及び「その他」の区分に含まれていた「電子機械」を独立区分として表示しております。また従来、同セグメントの独立区分として表示していた「繊維機械」を「その他」の区分に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の数値については、当連結会計年度と同様の区分に組替えて表示しております。

平成17年3月期 決算発表 (連・単)

1.業績について

(連結ベース)

売上高は前期比減収となり 経常利益は3期ぶりに赤字、当期純利益は2期ぶりに赤字となりました。

(単独ベース)

売上高は前期比減収となり 経常利益は3期ぶりに赤字、当期純利益は2期ぶりに赤字となりました。

2.次期の営業利益予想について

		連 結	単 独
中間期	営業利益	4.2 億円	3.3 億円
通期	営業利益	10.4 億円	8.8 億円

3.設備投資について

		連 結	単 独
	当期実施額 (工事ベース)	4.6 億円	4.3 億円
	次期計画	7.4 億円	6.9 億円

4.製品別売上予想について

(連結ベース)

(単位 億円)

	H17年度	増減率
産業用機械		
工作機械・空油圧機器	169	10.5%
電子機械	20	34.8%
建機	22	-0.7%
その他	9	20.2%
計	220	11.4%
金属製建具	59	-10.3%
その他		
火器 鉄鋼	41	-6.0%
その他	15	-1.1%
計	56	-4.7%
合 計	335	4.0%

(単独ベース)

(単位 億円)

		H17年度	増減率
工 機	工作機械	107	7.5%
	空油圧機器	36	9.9%
	計	143	8.1%
	電子機械	20	39.0%
建 機	清掃車両	18	-0.7%
	建設機械	3	-14.5%
	計	21	-2.9%
	火 器	30	-7.6%
	金属製建具	57	-9.3%
	そ の 他	9	-9.2%
	合 計	280	2.4%

以上